

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.reocmm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)川畑 大輔 (TEL)03(5357)1411
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,703	0.6	△59	-	△61	-	30	△57.5
26年9月期	3,681	△9.4	101	-	83	-	71	-
(注) 包括利益	27年9月期		18百万円(△77.2%)		26年9月期		79百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年9月期	0.59	0.58	3.5	-	-			
26年9月期	1.63	1.60	15.0	5.1	2.7			
(参考) 持分法投資損益	27年9月期		-百万円		26年9月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年9月期	2,099	937	42.2	17.46				
26年9月期	1,892	873	45.7	17.02				
(参考) 自己資本	27年9月期		886百万円		26年9月期		859百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△103	△46	△30	409
26年9月期	△37	△79	458	591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年9月期(予想)	-	-	-	1.00	1.00	50	22.0	4.3

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	48.5	280	-	280	-	220	630.2	4.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	50,797,500株	26年9月期	50,505,500株
② 期末自己株式数	27年9月期	13,000株	26年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数	27年9月期	50,784,500株	26年9月期	43,674,583株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,445	△4.3	△91	—	△73	—	11	△84.5
26年9月期	3,601	134.3	69	46.0	83	117.4	71	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期	0	22	0	21
26年9月期	1	64	1	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年9月期	2,390		1,362		56.2	26	47	
26年9月期	2,033		1,333		65.2	26	27	

(参考) 自己資本 平成27年9月期 1,344百万円 平成26年9月期 1,326百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,340	25.9	160	—	140	1,162.5	2	76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算レビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する決算レビュー手続きが実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(退職給付関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半は政府の経済政策や金融緩和等による円安の進行と株価上昇を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いておりましたが、年度後半には中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化の影響を受けGDPがマイナス成長に転じるなど一進一退の状況で推移しており、今後の経済環境は先行き不透明な状況です。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、仮想移動体通信事業者(MVNO)の相次ぐ新規参入やNTTグループによる「光コラボレーションモデル」などの新たなサービスも開始となっております。それら通信サービスの選択肢が広がる一方で顧客獲得における競争状況は激化しております。また、マイナンバー制度の開始に向けたセキュリティ対策やクラウドサービスの多様化などからITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは「限界への挑戦!」を今期のグループスローガンに掲げ、「経営資源の集中による既存事業の拡大強化」「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」の3つの成長戦略を推進しております。また、2017年9月期を最終年度とする中期経営計画に基き、グループの中核事業である情報通信機器事業では事業規模拡大に向け、①統括本部制度および地域支社制度の導入②顧客満足度向上を主眼に置いた営業手法の抜本的改革③商品・販売における差別化戦略の確立を事業戦略としております。営業手法の抜本的改革においては、従来の戦略商品の提案を中心とした営業手法を抜本的に見直し、約6万件の既存顧客に対してのデータベースを活用した定期訪問による信頼性構築を重視した営業手法に変革を図り、アクティブ顧客の掘り起しを図ると共に通信インフラ・情報通信機器に関するワンストップサービスを目指しております。一方でBPO※1事業においては前期に実施したM&Aの実施効果を最大化すべく、①3社合併及び一体化の推進②ミャンマーBPOセンターの立上げによるフルラインナップ体制の確立③日本語教育の充実による顧客満足度向上④生産性の向上を事業戦略とし、新規顧客の獲得を強化しました。それらの取り組みによって、経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループの実現に向けた事業規模拡大の基盤構築を進めております。

以上の事業戦略の推進の結果、連結売上高は前年同期比0.6%増の3,703百万円と8期ぶりの増収となりました。売上高が増収となった要因は、BPO事業の売上高が新規業務委託先の獲得が好調に推移したことやM&Aの実施効果によって対前年比162.3%増となったことが主たる要因となっております。利益面では、情報通信機器事業において営業手法改革に初期投資費用(顧客データベースの再構築費用や教育研修費)を費やしたものの当初想定した営業生産性の向上を図ることが出来なかったことや新卒営業社員20名の採用による人件費の増加等から販売管理費が前年同期比で13.2%増加したこと並びに平成27年9月25日開示の「IP電話機への不正アクセスによる被害に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、当社が販売しました「IPビジネスホン・AI900」(以下、「AI900」といいます。)に関してトラブルが発生した顧客への対応を最優先にした影響などにより、連結営業損失は59百万円(前年同期は101百万円の利益)となりました。連結当期純利益は、連結子会社である大連賽カ睦通信設備有限公司の持分売却利益53百万円等の要因により、前年同期比57.5%減の30百万円となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、前述のとおり営業手法の抜本的な改革に取り組みました。また、顧客データベースの情報整理と充実を図ることによって今後の顧客営業体制の基盤構築も並行して実施しました。商品戦略としては収益率の高いUTM※2およびLEDの積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。これらの結果、営業手法改革の実施により、第1四半期連結会計期間に商談件数が大幅に減少し、その後も当初想定した営業生産性の向上を図ることができなかったことや、当社が販売しました「AI900」に関するトラブル対応により営業活動時間の減少を招いたこと、地域別では西日本地域の業績が低迷した影響により、同チャンネルの売上高は前年同期比3.2%減の1,832百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、「パートナー営業部」による情報の一元管理を行い、各チャンネルのノウハウの水平展開による既存店の底上げを図りました。この結果、デジタル複合機の売上高が前年同期比4.7%増となった

他、営業一人当たり売上高が前年同期比7.8%増の月間平均2,690千円となったことにより、同チャネルの売上高は前年同期比0.4%増の1,541百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャネルの売上高は146百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同期比で2.5%減の3,519百万円となりました。利益面においては収益率の向上と役員報酬の減額を含む販売管理費の圧縮も進めましたが、前述の営業手法改革及び新卒採用によるコスト増加と前述の「A I 9 0 0」に関するトラブル対応の影響を補うには至らず、営業損失は64百万円（前年同期は78百万円の利益）となりました。

※1 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

b. BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内で営業社員を前年から倍増し、新規業務受託の営業体制を強化しました。その結果、当連結会計期間において、新たに34社の新規業務を受託するとともに、既存顧客からの受託業務の拡大も推進するなど、グループ外受託業務の売上拡大を図りました。また、ミャンマー連邦共和国への進出に関しては、平成26年12月に法人設立が認可され、人材の教育や通信インフラ等の環境を整備した結果、平成27年6月より稼働を開始いたしました。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等によって業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は183百万円（前年同期比162.3%増）と大幅な増収となりました。営業利益は前期に実施したM&Aにより連結子会社化した中国子会社2社とBPO事業における中核子会社である大連レカム通信設備有限公司の合併が、中国市政府当局の認可に時間を要したため管理部門の統合が未実現であることや急激な円安の影響によるオペレーションコストの増加、好調な新規顧客開拓を更に強化するために当初計画を上回る営業社員の増員を実施したこと等の影響により、営業利益は1百万円（前年同期は22百万円の利益）と減益となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	1,832,081
	FC加盟店	1,541,110
	代理店	146,291
	計	3,519,483
BPO事業		183,872
合計		3,703,355

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	975,885
	デジタル複合機	722,721
	UTM(注)2	395,375
	LED(注)4	211,036
	サーバ	192,032
	光回線サービス	88,546
	モバイル	7,111
	その他	926,773
	計	3,519,483
BPO事業		183,872
合計		3,703,355

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. LEDは、オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

② 次期の見通し

次期においては、既存事業の拡大強化を推進するため、①M&Aの推進②情報システム投資を中心とした生産性向上に取り組めます。情報通信機器事業においては「業界NO.1企業」のポジション獲得へ向けた更なる基盤構築を行うため、①営業組織の一本化②営業手法の抜本的な改革の浸透③商品/販売における差別化戦略の確立を実施します。BPO事業においては①新規受注強化②M&Aを推進すると共に日本語教育の充実や生産性向上によるオペレーション品質の向上を図ります。

これらの活動により、平成28年9月期の当社グループの業績は、売上高5,500百万円(前年同期比48.5%増)、営業利益280百万円(前年同期は59百万円の損失)、経常利益280百万円(前年同期は61百万円の損失)、当期純利益220百万円(前年同期比630.2%増)となる見込みです。

なお、当連結会計年度に連結営業赤字となったため、翌連結会計年度に於いてコア事業である情報通信機器事業の営業黒字への転換し、当連結会計年度に進めた営業改革の浸透と徹底を図るため、本事業の統括管理を行う情報通信事業本部を設置いたしました。また管理部門の生産性向上およびM&Aの短期かつ円滑な実施を意図し、管理部門を経営管理本部下に一本化するなど、大幅に組織変更も実施しました。また、成長著しいBPO事業においては、当連結会計年度に実施した子会社の合併及び中国の子法人の合併を第1四半期中に完了し、更なる効率化を図ります。

業績予想に関して、当社グループは、今後、海外拠点の拡大や新たな国への進出を積極的に志向するなか、施策の内容や実行時期が、拡大拠点・進出候補国の政治経済の情勢などにより流動的であり、また、自社ブランド光回線サービス「Ret'sひかり」などのストック型収益の比率を向上させる計画であることなどから、短期的な業績予測が困難なため、上期の業績予想を取りやめることといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より206百万円増加し、2,099百万円となりました。これは主にのれんが172百万円、売掛金が126百万円、商品が34百万円、繰延税金資産が44百万円、有形固定資産が28百万円それぞれ増加し、現金及び預金が170百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より142百万円増加し、1,161百万円となりました。これは主に買掛金が29百万円、未払金が13百万円、預り金が36百万円、役員退職慰労引当金が22百万円、長期未払金が11百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より64百万円増加し、937百万円となりました。これは、当期純利益30百万円の計上および、少数株主持分の増加26百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ182百万円減少し、409百万円となりました。営業活動で103百万円、投資活動で46百万円、財務活動により30百万円それぞれ使用したこと等によるものです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で使用した資金は、103百万円となりました。これは主に売上債権が99百万円増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、46百万円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により148百万円減少したこと、関係会社株式の売却による収入が79百万円増加したこと等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は、30百万円となりました。これは有利子負債の借換及び返済により、短期借入金が223百万円減少し、長期借入金が189百万円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	6.0%	7.9%	6.2%	45.7%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	20.7	23.0	43.7	260.6	101.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.0	10.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	5.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)平成25年9月期、平成26年9月期、平成27年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当期においては、グループの事業再編が奏功し、利益計画は達成したものの有利子負債の状況や今後の事業拡大に向けた内部留保資金の確保という観点から、株主の皆様には申し訳ありませんが、当期の配当を見送ることにいたしました。次期においては、事業規模の拡大と業績の向上を最優先に取り組む中で財務基盤の状況を踏まえ、復配を検討してまいります。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり1円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあ

ります。
なお、文中における将来に関する事項は、平成27年11月13日現在において、当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム※1は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

※1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

②直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信機器事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度において仕入依存度が10%を超える仕入先としては、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）ならびに京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約

が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥情報システムの運用について

情報通信機器事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信機器事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのカントリーリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカム株式会社、連結子会社9社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、BPO（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

(1) 情報通信機器事業

ビジネスホン、デジタル複合機、UTM、LED、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売し、付帯する設置工事および保守サービスを提供しております。

(2) BPO事業

中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業、グループ外の顧客からのアウトソース事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業理念」と「社是」から構成されております。「企業理念」は、事業を通じて社会に貢献することが当社グループの存在目的であり、当社グループが目指すべき姿を社内外に宣言した言葉であります。また、「社是」は企業理念を実現するため役職員全員の行動指針です。スピード経営の実践のため、現場が現場で行動の判断するための拠り所となるものでもあります。

当社グループは、これらを標榜し、積極的な自己実現と徹底した実力主義を実施することにより、従業員が積極的にチャレンジ精神をもって業務に取り組むことができる企業風土を形成することにつながると考えております。

【企業理念】

- ・私たちは、お客様にとって最適の情報通信システムの構築をすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、お客様にとって最大限の経費削減のお手伝いをすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、お客様に迅速かつ安心していただける保守サービスを提供することにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、私達自身が人間として成長することにより社会に貢献致します。

【社是】 RECOMM (Real Communication)

「R」 Real Power Rule (実力主義)

「E」 Enterprising (積極思考)

「C」 Challenge (挑戦)

「O」 Open (オープン経営)

「M」 Management (全員経営)

「M」 Mind (心)

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から株主資本比率50%、自己資本利益率(ROE)20%、並びに経常利益率7%の達成を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信機器業界の市場環境は、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進展するなど、ITインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループはこれまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、「No.1企業」へ飛躍するため「主要事業への選択と集中」を実施し、情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界で業績及び株価も堅調な同業他社をキャッチアップし、「業界No.1企業」のポジション獲得に向けた経営戦略の実行にグループ一丸となって取り組んでまいります。

①グループ経営ビジョン

当社グループは、情報通信関連分野において顧客に「ワンストップサービス」を提供する企業グループであるとともに、営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」としてNo.1企業グループを目指すことを今後のミッションとして掲げ、全てのステークホルダーに貢献することにより、社会貢献の実現を目指しております。

また、当社グループが掲げる経営ビジョン「A&A111+」は下記のとおりです。

- ・株主の皆様にとって投資に対するリターン「No.1」を実現する
 - ・お客様にとって「Only 1」の存在となる
 - ・情報通信関連分野において質・量ともに「No.1」を達成する
 - ・当社グループの従業員にとって最も魅力的な「Best 1企業グループ」になる
- (A&A : Action & Achievement 「行動、そして達成」)

②グループ経営戦略

情報通信機器事業においては、1社のM&Aと1社の設立を実施、BPO事業においては1社の設立を実施したことにより事業規模の拡大が進展しました。それらの状況を踏まえ、中長期的な経営戦略は見直しを実施しており、平成27年11月16日に開示予定となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の採用・育成

情報通信機器事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、人材のスキルアップが業務品質向上に直結するBPO事業も含め、当社グループの最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

②営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

③取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MF P」、「セキュリティアプライアンス」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応した今般販売を開始したLEDのような顧客ニーズを踏まえた端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,190	481,725
受取手形及び売掛金	512,266	638,960
商品	223,604	257,848
前払費用	18,934	36,027
未収入金	110,163	63,096
繰延税金資産	29,489	53,577
その他	8,960	13,533
貸倒引当金	△9,997	△11,771
流動資産合計	1,545,611	1,532,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,891	29,013
減価償却累計額	△12,695	△17,730
建物及び構築物(純額)	11,196	11,283
機械装置及び運搬具	-	2,461
減価償却累計額	-	△2,296
機械装置及び運搬具(純額)	-	164
工具、器具及び備品	58,864	123,168
減価償却累計額	△43,267	△78,678
工具、器具及び備品(純額)	15,597	44,490
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	△1,102	△1,359
リース資産(純額)	661	404
有形固定資産合計	27,455	56,342
無形固定資産		
のれん	120,667	292,943
ソフトウェア	37,221	28,250
ソフトウェア仮勘定	3,937	13,937
無形固定資産合計	161,825	335,130
投資その他の資産		
長期貸付金	30,544	3,123
敷金	32,877	31,683
差入保証金	28,846	29,219
保険積立金	52,711	56,761
繰延税金資産	7,100	27,787
その他	57,319	56,321
貸倒引当金	△51,800	△30,237
投資その他の資産合計	157,599	174,659
固定資産合計	346,880	566,133
資産合計	1,892,492	2,099,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,318	339,279
短期借入金	323,771	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	70,404
未払金	38,143	51,196

未払費用	12,583	16,734
未払法人税等	12,771	21,476
預り金	85,498	121,836
未払消費税等	21,716	28,163
事業整理損失引当金	-	2,660
その他の引当金	-	2,449
その他	4,204	8,404
流動負債合計	828,409	762,604
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	35,400	213,915
長期預り金	89,087	81,683
負ののれん	2,963	1,777
役員退職慰労引当金	-	22,098
退職給付に係る負債	-	231
その他	13,280	29,191
固定負債合計	190,731	398,897
負債合計	1,019,140	1,161,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,455	707,805
資本剰余金	661,635	626,281
利益剰余金	△543,946	△475,050
自己株式	△845	△845
株主資本合計	821,300	858,191
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,226	28,426
その他の包括利益累計額合計	38,226	28,426
新株予約権	7,455	17,972
少数株主持分	6,369	33,035
純資産合計	873,352	937,626
負債純資産合計	1,892,492	2,099,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,681,209	3,703,355
売上原価	2,725,871	2,794,900
売上総利益	955,337	908,455
販売費及び一般管理費	854,304	967,742
営業利益又は営業損失(△)	101,033	△59,286
営業外収益		
受取利息	2,612	693
為替差益	-	1,687
受取手数料	967	1,084
負ののれん償却額	1,185	1,185
その他	4,309	3,011
営業外収益合計	9,074	7,661
営業外費用		
支払利息	9,707	6,419
為替差損	3,326	-
株式交付費	12,742	2,940
その他	462	643
営業外費用合計	26,239	10,003
経常利益又は経常損失(△)	83,868	△61,629
特別利益		
固定資産売却益	115	-
新株予約権戻入益	-	164
事業譲渡益	-	20,000
預り金返還免除益	-	13,280
債務保証損失引当金戻入額	1,704	-
関係会社株式売却益	-	53,763
債務免除益	1,250	-
その他	629	1,500
特別利益合計	3,698	88,709
特別損失		
損害賠償金	733	23,792
固定資産除却損	1,945	-
債務保証損失	5,982	4,935
その他	2,145	-
特別損失合計	10,806	28,727
税金等調整前当期純利益	76,760	△1,646
法人税、住民税及び事業税	21,653	14,352
法人税等調整額	△16,935	△44,774
法人税等合計	4,717	△30,421
少数株主損益調整前当期純利益	72,042	28,774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	899	△1,416
当期純利益	71,143	30,191

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,042	28,774
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,097	△10,402
その他の包括利益合計	7,097	△10,402
包括利益	79,140	18,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,637	18,372
少数株主に係る包括利益	1,502	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,629	313,809	△615,089	△845	54,505
当期変動額					
当期純利益			71,143		71,143
新株の発行	347,825	347,825			695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	347,825	347,825	71,143	—	766,794
当期末残高	704,455	661,635	△543,946	△845	821,300

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,732	31,732	3,919	5,883	96,040
当期変動額					
当期純利益					71,143
新株の発行					695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,494	6,494	3,535	485	10,516
当期変動額合計	6,494	6,494	3,535	485	777,311
当期末残高	38,226	38,226	7,455	6,369	873,352

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,455	661,635	△543,946	△845	821,300
当期変動額					
当期純利益			30,191		30,191
新株の発行	3,349	3,349			6,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△38,703	38,703		
当期変動額合計	3,349	△35,354	68,895	0	36,890
当期末残高	707,805	626,281	△485,526	△845	858,191

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,226	38,226	7,455	6,369	873,352
当期変動額					
当期純利益					30,191
新株の発行					6,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,800	△9,800	10,517	26,666	27,383
当期変動額合計	△9,800	△9,800	10,517	26,666	64,274
当期末残高	28,426	28,426	17,972	33,035	937,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,760	△1,646
減価償却費	17,225	24,020
のれん償却額	12,590	16,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,117	1,281
受取利息及び受取配当金	△2,612	△693
支払利息	9,707	6,419
損害賠償損失	733	23,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△945	△99,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,101	△25,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,799	23,117
負ののれん償却額	△123	△1,185
その他の償却額	472	561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	550
預り金返還免除益	-	△13,280
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△53,763
株式交付費	-	2,940
固定資産売却損益 (△は益)	1,945	-
事業譲渡損益 (△は益)	-	△20,000
債務保証損失	5,982	4,935
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,599	2,783
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,125	31,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,836	△6,008
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△10,369	-
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13,496	4,422
株式報酬費用	5,238	10,144
新株予約権戻入益	△644	△164
その他	844	△403
小計	△15,956	△68,211
利息及び配当金の受取額	1,902	700
利息の支払額	△9,584	△6,655
法人税等の支払額	△22,352	△7,697
法人税等の還付額	14,994	-
損害賠償金の支払額	△733	△21,653
債務保証履行による支出額	△5,982	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,712	△103,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,363	△13,208
有形固定資産の売却による収入	91	29,214
無形固定資産の取得による支出	△3,336	△10,940
貸付金の回収による収入	5,678	30,134
定期預金の預入による支出	△1,800	△300
定期預金の払戻による収入	43,013	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	△1,562	△2,998
敷金及び保証金の回収による収入	2,933	3,206
預り保証金の返還による支出	△3,621	△9,984
預り保証金の受入による収入	300	-
子会社株式の取得による支出	-	△6,247
関係会社株式の売却による収入	-	79,000

事業譲渡による収入	-	20,000
営業譲受による支出	-	△17,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△113,810	△148,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,479	△46,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△224,114	△223,771
長期借入金の返済による支出	△61,268	△60,606
長期借入れによる収入	-	250,000
株式の発行による収入	100,003	-
少数株主への配当金の支払額	△1,016	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	589,802	4,297
新株予約権付社債の発行による収入	50,000	-
新株予約権の発行による収入	4,788	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,195	△30,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,968	△2,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,973	△182,608
現金及び現金同等物の期首残高	243,654	591,627
現金及び現金同等物の期末残高	591,627	409,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名

オーパス株式会社

レカムBPOソリューションズ株式会社

大連賽卡睦通信設備有限公司

長春賽卡睦服務外包有限公司

大連新濤諮詢服務有限公司

大連求界奥信息服务有限公司

MYANMAR RECOMM CO., LTD

ヴィーナステックジャパン株式会社

株式会社コスモ情報機器

MYANMAR RECOMM CO., LTDおよびヴィーナステックジャパン株式会社は、当連結会計年度において新規に設立したため、連結範囲に含めております。また、平成27年7月において、当社は株式会社コスモ情報機器の全株式を取得し同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 一社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
大連賽卡睦通信設備有限公司	12月31日
長春賽卡睦服務外包有限公司	12月31日
大連新濤諮詢服務有限公司	12月31日
大連求界奥信息服务有限公司	12月31日
MYANMAR RECOMM CO., LTD	3月31日

連結財務諸表の作成に当たって、上記5社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- イ 建物及び構築物
 - 10年～39年
- ハ 工具、器具及び備品
 - 2年～8年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - ・株式交付費
 - 支払時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金
 - 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額ををそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんおよび負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間から10年間の均等償却をしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
 - 主として税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の子会社である株式会社コスモ情報機器（以下コスモ社と言う）は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

コスモ社は、期末従業員が退職給付債務の計算は簡便法の適用により、退職金規程に基づく期末要支給額の100%

を計上しております。

2 退職給付費用に関する事項

退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(企業結合等関係)

株式会社コスモ情報機器の株式取得による企業結合

レカム(株)は、平成26年7月22日開催の取締役会において、株式会社コスモ情報機器（本社：静岡県静岡市 代表取締役 川嶋 秀史、以下「コスモ社」といいます。）の発行済株式のすべてを譲り受け、同社を連結子会社とすることを決議し、平成27年7月1日に取得に関する手続きを完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社コスモ情報機器

事業の内容 情報通信機器のレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社グループ既存の情報通信機器事業に統合経営することによる、スケールメリットや間接コスト削減等のシナジー効果の創出。

③企業結合日

平成27年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	220,000千円
取得に直接要した費用	13,762千円
取得原価	233,762千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

189百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88百万円
固定資産	255百万円
資産合計	344百万円
流動負債	45百万円

固定負債	65百万円
負債合計	110百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器事業およびBPO事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器事業」「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信機器事業	BPO事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,611,112	70,096	3,681,209	—	3,681,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	216,514	216,548	△216,548	—
計	3,611,145	286,611	3,897,757	△216,548	3,681,209
セグメント利益又は損失 (△)	79,445	32,274	111,719	△10,686	101,033
セグメント資産	1,757,402	135,089	1,892,492	—	1,892,492
その他の項目					
減価償却費	14,662	4,082	18,745	—	18,745
のれんの償却額	12,761	1,014	13,775	—	13,775
特別利益	3,583	115	3,698	—	3,698
特別損失	8,861	1,945	10,806	—	10,806
(債務保証損失)	5,982	—	5,982	—	5,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,948	128,247	134,195	—	134,195

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△216,548千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信機器事業	BPO事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,519,483	183,872	3,703,355	-	3,703,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	144,296	144,296	△144,296	-
計	3,519,483	328,169	3,847,652	△144,296	3,703,355
セグメント利益又は損失 (△)	△64,233	735	△63,497	4,210	△59,286
セグメント資産	1,991,407	107,722	2,099,129	-	2,099,129
その他の項目					
減価償却費	13,264	5,206	18,471	-	18,471
のれんの償却額	4,729	12,168	16,897	-	16,897
特別利益	75,428	13,280	88,709	-	88,709
特別損失	28,727	-	28,727	-	28,727
(債務保証損失)	4,935	-	4,935	-	4,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,117	6,205	216,322	-	216,322

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△144,296千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	17.02円	1株当たり純資産額	17.46円
1株当たり当期純利益金額	1.63円	1株当たり当期純利益金額	0.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	1.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	0.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	71,143	30,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,143	30,191
期中平均株式数(株)	43,674,583	50,784,500

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	741,084	292,000
(うち新株予約権(株))	(741,084)	(292,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権、第1回転換社債型新株予約権付社債の数10,660個	第13回新株予約権の数4,000個

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,165	189,362
売掛金	487,926	584,800
商品	212,055	256,384
前渡金	21,600	-
前払費用	12,460	23,674
短期貸付金	16,615	750
未収入金	77,396	84,835
繰延税金資産	21,205	36,456
その他	6,350	19,805
貸倒引当金	△9,997	△11,336
流動資産合計	1,399,778	1,184,734
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,676	6,208
工具、器具及び備品	9,174	8,345
リース資産	661	404
有形固定資産合計	16,512	14,958
無形固定資産		
ソフトウェア	32,888	24,280
その他	3,937	13,937
無形固定資産合計	36,825	38,217
投資その他の資産		
関係会社株式	169,466	967,110
関係会社出資金	44,981	37,054
長期貸付金	240,451	3,123
敷金及び保証金	60,427	59,108
保険積立金	52,711	51,994
破産更生債権等	55,202	1
繰延税金資産	7,100	12,207
その他	1,920	51,914
貸倒引当金	△51,603	△30,040
投資その他の資産合計	580,657	1,152,474
固定資産合計	633,994	1,205,649
資産合計	2,033,773	2,390,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,147	320,346
短期借入金	37,400	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	70,404
未払金	32,721	58,299
未払費用	7,567	7,287
未払法人税等	9,426	4,677
預り金	84,522	119,022
その他	22,138	12,227
流動負債合計	522,324	692,264
固定負債		

転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	35,400	177,493
長期預り金	89,087	79,103
負ののれん	2,963	1,777
その他	-	27,442
固定負債合計	177,450	335,816
負債合計	699,775	1,028,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,455	707,805
資本剰余金		
資本準備金	504,455	507,805
その他資本剰余金	157,180	118,476
資本剰余金合計	661,635	626,281
利益剰余金	△38,703	11,088
その他利益剰余金	△38,703	11,088
繰越利益剰余金	△38,703	11,088
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,326,542	1,344,330
新株予約権	7,455	17,972
純資産合計	1,333,998	1,362,303
負債純資産合計	2,033,773	2,390,384

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,601,977	3,445,979
売上原価	2,674,242	2,624,272
売上総利益	927,735	821,706
販売費及び一般管理費	858,075	912,898
営業利益又は営業損失(△)	69,660	△91,191
営業外収益		
受取利息	1,026	1,234
受取配当金	8,306	14,671
為替差益	-	63
負ののれん償却額	1,185	1,185
受取手数料	17,843	6,218
その他	912	2,007
営業外収益合計	29,274	25,380
営業外費用		
支払利息	2,040	5,012
為替差損	-	53
株式交付費	12,742	1,304
その他	219	360
社債利息	-	568
営業外費用合計	15,002	7,299
経常利益又は経常損失(△)	83,932	△73,111
特別利益		
新株予約権戻入益	-	164
債務保証損失引当金戻入額	1,704	-
事業譲渡益	-	20,000
関係会社株式売却益	-	69,158
その他	629	1,500
特別利益合計	2,333	90,822
特別損失		
債務保証損失	5,982	4,935
損害賠償金	733	23,792
その他	2,145	-
特別損失合計	8,861	28,727
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	77,404	△11,015
法人税、住民税及び事業税	14,941	△1,746
法人税等調整額	△9,318	△20,357
法人税等合計	5,622	△22,104
当期純利益	71,782	11,088

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	356,629	156,629	157,180	313,809
当期変動額				
当期純利益				
新株の発行	347,825	347,825		347,825
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	347,825	347,825	—	347,825
当期末残高	704,455	504,455	157,180	661,635

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	—	△110,485	△110,485	△845	559,109	3,919	563,028
当期変動額							
当期純利益		71,782	71,782		71,782		71,782
新株の発行					695,651		695,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,535	3,535
当期変動額合計	—	71,782	71,782	—	767,433	3,535	770,969
当期末残高	—	△38,703	△38,703	△845	1,326,542	7,455	1,333,998

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	704,455	504,455	157,180	661,635
当期変動額				
当期純利益				
新株の発行	3,349	3,349		3,349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△38,703	△38,703
当期変動額合計	3,349	3,349	△38,703	△35,354
当期末残高	707,805	507,805	118,476	626,281

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	—	△38,703	△38,703	△845	1,326,542	7,455	1,333,998
当期変動額							
当期純利益		11,088	11,088		11,088		11,088
新株の発行					6,699		6,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		38,703	38,703			10,517	10,517
当期変動額合計	—	49,792	49,792	—	17,788	10,517	28,305
当期末残高	—	11,088	11,088	△845	1,344,330	17,972	1,362,303